

■ 会社概要

2011年6月30日現在

商号 ホシザキ電機株式会社
(HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.)

所在 本社 〒470-1194
愛知県豊明市栄町南館 3-16
(代表電話) 0562-97-2111

設立 昭和 22 (1947) 年 2 月 5 日

市場 平成 20 年 12 月 10 日：東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部

資本金 77億84百万円

事業内容 全自動製氷機、業務用冷凍冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種業務用厨房機器の研究開発及び製造販売

決算 12月31日

従業員数 (連結)10,272名 (単体)1,247名

連結子会社 国内17社 海外28社 (合計45社)

■ 役員

2011年6月30日現在

代表取締役会長 坂本 精志

代表取締役社長 鈴木 幸彦

専務取締役 成瀬 信隆

専務取締役 浦田 康博

常務取締役 本郷 正己

取締役 小川 恵士郎

取締役 渡部 晴夫

取締役 高橋 勉

取締役 北垣戸 弘充

取締役 丸山 暁

取締役 川井 秀樹

常勤監査役 柳沢 智彦

監査役 小野田 誓

監査役 南館 欣也

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
<input type="radio"/> 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。	
<input type="radio"/> 未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。	



ホシザキ電機株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館 3-16 総務部総務課
TEL: 0562-96-1111 FAX: 0562-97-7427



ホシザキ電機

<http://www.hoshizaki.co.jp/>

冷蔵庫・製氷機・食器洗浄機などプロの厨房環境をトータルにサポート



株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ
報告書

第66期 第2四半期累計期間 (2011年1月1日～6月30日)

Think Kitchen Think the Earth



代表取締役社長

鈴木 幸彦

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- ・遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- ・透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- ・事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

「良い製品は良い環境から」

震災や円高による景気後退が懸念されるなか 積極的な海外展開により、グローバルブランド としての地盤固めに注力してまいります。

震災の影響で厳しい事業環境のなか 一定の収益を確保することができました。

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

東日本大震災と、これに伴う社会全体の消費の自粛や電力不足、さらに円高の長期化等により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、非常に厳しい状況で推移いたしました。当社グループの主要販売先である外食産業においても、消費者の節約志向は依然として強く、震災の影響による社会の消費マインドの低下が続いています。その一方で、一部震災の復旧需要が見られたこと、節電対応による当社の省エネ製品に対するニーズが一段と高まったことにより、一部製品の販売が増加しました。このような環境のなか、当社グループは、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は845億4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は74億43百万円（同1.0%増）、経常利益は75億94百万円（同6.4%増）となりました。

東日本大震災で当社グループの受けた 被害の状況と支援内容についてご報告します。

3月11日に発生した東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災地の1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。誠に残念ながら、この震災によってホシザキ東北株式会社の社員1名の尊い命が失われました。震災で犠牲となった全ての命に対し、深い哀悼の意を表します。

地震と津波により甚大な被害を被った東北地方において、当社グループの施設設備が受けた被害は軽微なものにとどまりました。ホシザキ東北株式会社を中心とする複数の営業拠点において、建物の損壊または一部破損といった被害が生じましたが、生産拠点（愛知県、島根県）及び物流拠点につきましては、重大な被害は発生しませんでした。

当社では、震災後はいち早く「震災対応ダイヤル」を設置するとともに、断水や計画停電に対応するため、お客様のサポートに努めました。さらに、全国のグループ各社より被災地の営業所を応援するために人員を派遣して、営業・サービス活動に支障をきたさないように体制を整えました。また、業務面のみならず、義援金寄付、救援物資の送付や被災地域への当社製品寄贈等、グループの総力をあげて支援活動を行ってまいりました。

新興国でのM&Aや中国の生産・販売力強化で 新たな成長のステージを目指します。

震災の影響で国内産業が深刻な打撃を受けるなか、当社グループは外食産業への積極的な拡販と並行して、外食産業以外の分野において新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、今後の成長が見込まれる海外市場を開拓すべく、北中米、欧州・アジア各地で主力製品の拡販に努めました。その一方で、海外事業のビジネス拡大に向けて、M&Aを中心とした各施策を推進しております。

2006年には米国第2位の飲料ディスペンサーメーカーであるLANCER CORPORATIONを、2008年にデンマークの業務用冷蔵庫メーカーであるGRAM COMMERCIALを買収し、海外事業の拡大を図ってまいりました。今後は南米・アジア・東欧等の新興国を重点地域として積極的にM&Aを推進し、この結果、海外売上高比率を2010年12月期の約23%から2015年12月期には約37%へと引き上げることを目標としております。

なお、需要が急速に拡大しつつある中国では、上海や香港等にある当社グループ会社を統括し、提携・買収やファイナンスを担う持株会社を2011年12月に設立いたします。また、蘇州工場の生産能力を増強し、製氷機及び業務用冷蔵庫を安定供給できる体制を整えるとともに、中国内陸部での新たな生産拠点設立も検討してまいります。

震災の影響に加えて、先進諸国の債務問題に起因する株安と、歴史的な円高による景気後退の不安が高まる状況においても、当社グループは常に一歩先を見つめながら、グローバルブランドとして成長する地盤固めに注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

業務用冷凍冷蔵庫

独自のインバーター制御技術により、業界トップクラスの省エネ性能を誇る「Zシリーズ」を発売

いま、節電・省エネは、社会全体が努力して達成すべき大きな目標になっています。当社は、こうした状況に先駆けて製品開発を進め、2011年4月に業界トップクラスの省エネ率を誇る業務用冷凍冷蔵庫「Zシリーズ」を発売しました。2005年に発売した「Xシリーズ」で培われたインバーター制御技術をさらに進化させて、約43%*の省エネ率を実現しています。24時間、年中無休で稼働する冷凍冷蔵庫の省エネ率が向上すれば、厨房全体の電気代を大幅に削減し、環境にも、経営にも優しいエコ効果をもたらすことができます。「冷蔵庫」、「冷凍庫」、「冷凍冷蔵庫」それぞれが多様な製品ラインナップで構成され、使いやすさと耐久性でプロフェッショナルから高い評価を受けている「Zシリーズ」。当社の優れた技術と機能を備えた次世代型の業務用冷凍冷蔵庫として、省エネに向かう厨房の未来をリードしていきます。

* インバーター搭載機Xシリーズ比。「Zシリーズ」HR-120Zと「Xシリーズ」HR-120Xとの比較



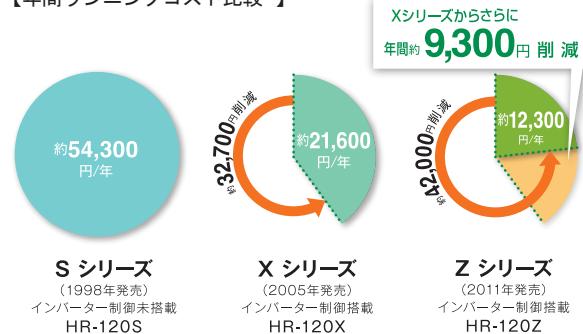
製品写真 (HR-120Z)

省エネ率約43%の理由

- ・独自のインバーター制御技術
- ・必要な時だけ賢く霜取り運転
- ・庫内の冷気を逃さない新断熱構造
- ・結露防止用前面枠ヒーターをより最適に制御
- ・凍結防止ヒーターもマイコン制御

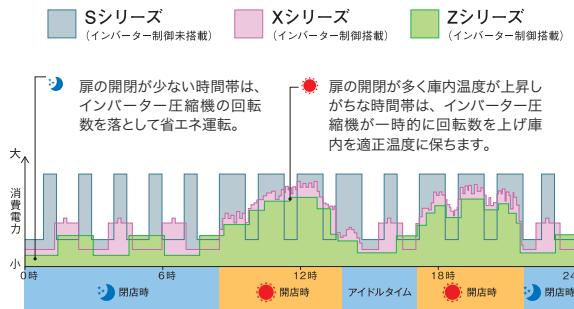
厨房全体の電気代を大幅削減、経営にやさしいエコ効果

【年間ランニングコスト比較*】



※年間消費電力量は、JIS B8630 (2009年版)で決められた測定方法と計算方法において得られた値を表示しております。
 年間消費電力量測定方法：周囲温度 30℃、周囲湿度 70%以上、庫内温度 4℃以下、扉開閉回数 (5分に1回10秒開放 計72回/日)、1日当たりの消費電力量 ×365日分
 電気料金は単相 100V 22円/kWh
 [1-Zシリーズ消費電力量/SまたはXシリーズ消費電力量] ×100=省エネ率
 [SまたはXシリーズ年間消費電力量-Zシリーズ年間消費電力量] ×22=年間電気代差額

【1日における冷蔵庫の消費電力イメージ比較】



インバーター制御とは

インバーター制御をわかりやすい例で説明すると、火力の調節が可能なコンロのようなものです。従来は一定であるモーターの回転数を必要に応じて可変させる制御システムのことをいいます。

中国市場における事業拡大

本格的な事業拡大を目指し、中国に持株会社を設立

当社は、中国における本格的な事業拡大を推進するため、上海市に持株会社として星崎(中国)投資有限公司を2011年12月に設立します。中国市場につきましては、既に上海と香港に販売子会社、蘇州に生産子会社を設けており、北京、広州ほか12ヶ所に営業拠点を展開しています。これらの営業拠点を2012年12月期中に20ヶ所に増やすとともに、今回設立する持株会社を中心にして中国国内における当社グループ会社の事業統括、提携・買収の推進、ファイナンス、ガバナンス等を戦略的に強化し、シナジー効果を最大限に発揮してまいります。

蘇州工場の生産能力増強のため、設備投資を実施

また、2011年5月から中国の市場ニーズ(価格・機能)に適応した業務用冷蔵庫(新製品)の販売を開始しており、お客様から高い評価をいただいております。こうした中国国内の中期的な成長に対応し、安定的に製品を供給するための生産能力増強と人手不足の沿海部において優秀な従業員を採用・定着させるための福利厚生設備の充実を目的として、星崎電機(蘇州)有限公司の工場に11億5000万円の設備投資を行います。これらの施策により、中国における事業拡大を推進し、さらなる成長を目指します。



蘇州工場(増強後)完成イメージ

東アジア地域における当社の事業ネットワーク



連結財務ハイライト

(単位：百万円)

	2009年12月期		2010年12月期		2011年12月期
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間
売上高	80,839	160,291	84,309	169,379	84,504
営業利益	4,642	8,738	7,370	13,842	7,443
経常利益	5,658	9,455	7,140	13,058	7,594
当期純利益	2,632	4,896	4,970	8,884	4,299
純資産	103,400	104,969	107,129	110,302	112,667
総資産	182,712	176,345	188,019	181,243	191,208

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



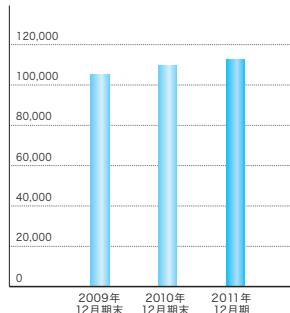
経常利益 (単位：百万円)



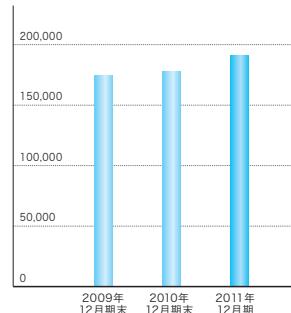
当期純利益 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



営業概況

事業環境

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、2011年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故等により大きな影響を受け、企業の生産活動は大きな打撃を受けました。また、これらに伴う社会全体の消費の自粛や電力不足、さらに円高の長期化等により、景気が低迷し、非常に厳しい事業環境となりました。海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向が続く一方で、欧米での財政不安等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

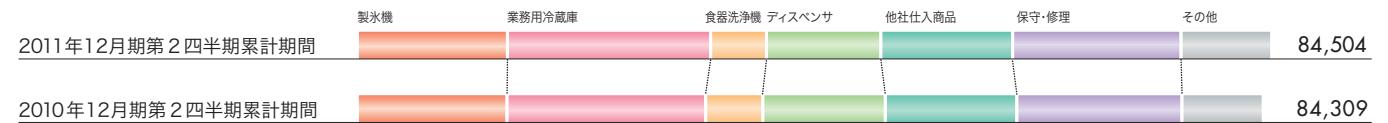
業績・成果

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外においても、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高845億4百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は74億43百万円(同1.0%増)、経常利益は75億94百万円(同6.4%増)となりました。また、四半期純利益は、42億99百万円(同13.5%減)となりました。

製品群別売上高

(単位：百万円)

	製氷機	業務用冷蔵庫	食器洗浄機	ディスペンサ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
2011年12月期 第2四半期累計期間(構成比)	13,841 (16.4%)	18,801 (22.2%)	5,144 (6.1%)	10,586 (12.5%)	12,173 (14.4%)	15,550 (18.4%)	8,405 (9.9%)	84,504
2010年12月期 第2四半期累計期間(構成比)	13,877 (16.5%)	18,491 (21.9%)	5,294 (6.3%)	11,354 (13.5%)	12,234 (14.5%)	15,374 (18.2%)	7,683 (9.1%)	84,309



地域別売上高

(単位：百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	合計
2011年12月期 第2四半期累計期間(構成比)	65,736 (77.8%)	14,386 (17.0%)	4,380 (5.2%)	84,504



※ エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」をセグメントとしております。
 ※ 各地域の売上高は「外部顧客に対する売上高」となっております。

地域別の業績動向

日本

モデルチェンジにより業界トップクラスの省エネを実現し、顧客の節電ニーズに応える業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販に加えて、外食産業以外への新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は657億36百万円となりました。

北中米

製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃えの強化等を推進した結果、売上高は143億86百万円となりました。

欧州・アジア

製氷機、業務用冷蔵庫等主力製品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な拡販に努めた結果、売上高は43億80百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

流動資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したこと等により、流動資産は前期末比93億59百万円増加し、1,223億50百万円となりました。

POINT 現預金 (単位：百万円)

厳しい環境下にあっても収益体質の向上を図ることで、現預金(現金及び預金+長期預金)は、784億36百万円となりました。この現預金は、今後のM&Aの原資等として、事業拡大に役立ててまいります。



※ 現預金=現金及び預金+長期預金

固定資産

のれんが減少した一方で、投資その他の資産が増加したこと等により、固定資産は前期末比6億4百万円増加し、688億57百万円となりました。

総資産(資産合計)

流動資産、固定資産とも増加したことにより、総資産(資産合計)は前期末比99億64百万円増加し、1,912億8百万円となりました。

	当第2四半期末 2011年6月30日現在	前期末 2010年12月31日現在	増減額
資産の部			
● 流動資産	122,350	112,990	9,359
現金及び預金	74,436	70,769	3,666
受取手形及び売掛金	20,891	16,409	4,482
有価証券	6,234	8,643	△2,408
商品及び製品	6,439	6,112	326
仕掛品	2,123	1,938	184
原材料及び貯蔵品	4,895	4,546	349
その他	7,429	4,659	2,769
貸倒引当金	△99	△88	△10
● 固定資産	68,857	68,252	604
有形固定資産	37,228	37,415	△187
無形固定資産	15,100	16,350	△1,249
のれん	8,637	9,724	△1,087
その他	6,463	6,625	△162
投資その他の資産	16,528	14,486	2,042
● 総資産(資産合計)	191,208	181,243	9,964

	当第2四半期末 2011年6月30日現在	前期末 2010年12月31日現在	増減額
負債の部			
● 流動負債	59,417	51,934	7,483
支払手形及び買掛金	10,484	10,021	463
未払法人税等	5,028	1,952	3,076
賞与引当金	2,550	2,232	318
その他の引当金	855	846	9
その他	40,496	36,882	3,614
● 固定負債	19,123	19,006	116
退職給付引当金	12,755	12,534	221
その他の引当金	694	665	28
その他	5,673	5,806	△133
● 負債合計	78,541	70,940	7,600
純資産の部			
● 株主資本	119,336	117,178	2,157
資本金	7,784	7,774	9
資本剰余金	14,306	14,296	9
利益剰余金	97,246	95,108	2,138
自己株式	△0	△0	△0
● 評価・換算差額等	△6,802	△7,009	207
その他有価証券評価差額金	△86	△56	△29
為替換算調整勘定	△6,715	△6,952	236
● 少数株主持分	132	133	△0
● 純資産合計	112,667	110,302	2,364
● 負債純資産合計	191,208	181,243	9,964

流動負債

未払法人税等が増加したほか、支払手形及び買掛金、賞与引当金、その他が増加したことにより、流動負債は前期末比74億83百万円増加し、594億17百万円となりました。

固定負債

退職給付引当金の増加等により、固定負債は前期末比1億16百万円増加し、191億23百万円となりました。

負債合計

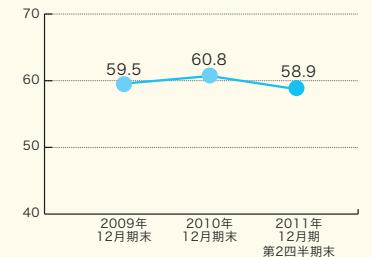
流動負債、固定負債とも増加したことにより、負債合計は前期末比76億円増加し、785億41百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加等により株主資本が21億57百万円増加したほか、為替換算調整勘定が増加したこと等により、純資産は前期末比23億64百万円増加し、1,126億67百万円となりました。

POINT 自己資本比率 (単位：%)

利益剰余金の積み増し等により株主資本が増加したことが負債の増加をカバーし、60%前後の高い水準で自己資本比率を維持しています。



※ 自己資本比率=株主資本(評価・換算差額等を含む)÷総資産×100

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2011年1月1日～ 2011年6月30日	前第2四半期累計期間 2010年1月1日～ 2010年6月30日	増減額
売上高	84,504	84,309	194
売上原価	51,729	52,073	△343
売上総利益	32,774	32,236	537
販売費及び一般管理費	25,330	24,865	464
営業利益	7,443	7,370	72
営業外収益	324	302	22
受取利息	118	125	△6
受取配当金	6	8	△1
その他	199	168	30
営業外費用	174	533	△359
支払利息	5	6	△0
為替差損	71	433	△361
その他	96	93	2
経常利益	7,594	7,140	454
特別利益	6	1,247	△1,240
固定資産売却益	5	-	5
受取和解金	-	1,240	△1,240
その他	1	7	△6
特別損失	147	69	77
固定資産廃棄損	-	18	△18
減損損失	-	46	△46
災害による損失	119	-	119
その他	28	4	23
税金等調整前四半期純利益	7,453	8,317	△864
法人税、住民税及び事業税	5,820	5,998	△178
法人税等調整額	△2,662	△2,651	△11
法人税等合計	3,157	3,347	△190
少数株主損益調整前四半期純利益	4,296	-	4,296
少数株主損失(△)	△3	-	△3
四半期純利益	4,299	4,970	△670

売上高

海外売上高は、現地通貨ベースでは増加したものの円高の影響で円換算では若干減少しました。一方国内売上高は、東日本大震災の復興需要や節電ニーズに合致した省エネ機器需要が高まり、飲食店の設備投資抑制はあったものの増加しました。その結果、売上高は前年同期比0.2%増の845億4百万円となりました。

経常利益

人員増強に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、原価低減、購買管理強化等でカバーし、経常利益は前年同期比6.4%増の75億94百万円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は前年同期比6億70百万円減少の42億99百万円となりました。これは前期に訴訟の受取和解金12億40百万円を計上していたことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは68億63百万円の収入となりました。売上債権の増加による支出(44億42百万円)等があったものの、税金等調整前四半期純利益(74億53百万円)、減価償却費(20億60百万円)等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは86億94百万円の支出となりました。有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、定期預金への預入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21億52百万円の支出となりました。主に配当金の支払(21億51百万円)によるものです。

現金及び現金同等物の四半期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は14億7百万円減少し、270億8百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2011年1月1日～ 2011年6月30日	前第2四半期累計期間 2010年1月1日～ 2010年6月30日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,863	9,339	△2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,694	△8,313	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△1,444	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	△213	497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,698	△632	△3,066
現金及び現金同等物の期首残高	30,707	29,049	1,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,008	28,416	△1,407

(2011年6月30日現在)

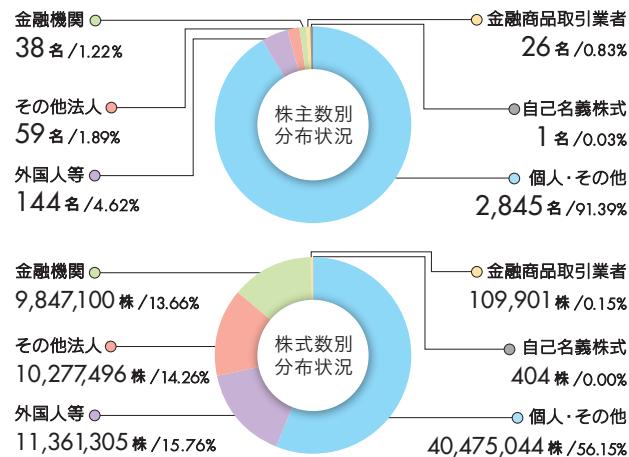
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	72,071,250 株
株主数	3,113 名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.04
ホシザキグループ社員持株会	4,593	6.37
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	3,180	4.41
坂本 精志	2,410	3.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,045	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,788	2.48
真木 薫	1,757	2.43
真木 豊	1,757	2.43
稲森 美香	1,722	2.38
森井 純子	1,712	2.37
富田 由美	1,712	2.37

株式分布状況



(2011年6月30日現在)

ホシザキ電機株式会社

- 本社 / 愛知県豊明市
- 島根本社工場 / 島根県雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ北海道株式会社 / 北海道札幌市
- ホシザキ東北株式会社 / 宮城県仙台市
- ホシザキ北関東株式会社 / 埼玉県さいたま市
- ホシザキ関東株式会社 / 東京都文京区
- ホシザキ東京株式会社 / 東京都港区
- ホシザキ湘南株式会社 / 神奈川県横浜市
- ホシザキ北信越株式会社 / 石川県金沢市
- ホシザキ東海株式会社 / 愛知県名古屋市
- ホシザキ京阪株式会社 / 大阪府大阪市
- ホシザキ阪神株式会社 / 大阪府大阪市
- ホシザキ中国株式会社 / 広島県広島市
- ホシザキ四国株式会社 / 香川県高松市
- ホシザキ北九株式会社 / 福岡県福岡市
- ホシザキ南九株式会社 / 鹿児島県鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社 / 沖縄県那覇市
- 株式会社ネスター / 愛知県大府市
- サンセイ電機株式会社 / 島根県雲南市

海外グループ会社

【北中米】

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. / 米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC. / 米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI NEW ENGLAND DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- LANCER CORPORATION / 米国
- ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC / 米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V. / メキシコ

【欧州・アジア・その他の地域】

- Hoshizaki Europe Holdings B.V. / オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED / 英国
- Hoshizaki Europe B.V. / オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S / デンマーク
- GRAM UK LIMITED / 英国
- Gram Deutschland GmbH / ドイツ
- Gram Nederland B.V. / オランダ
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD / シンガポール
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD / 豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED / ニュージーランド
- Lancer Europe / ベルギー
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司 / 中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司 / 中国
- 台湾星崎股份有限公司 / 台湾
- 星崎香港有限公司 / 香港